

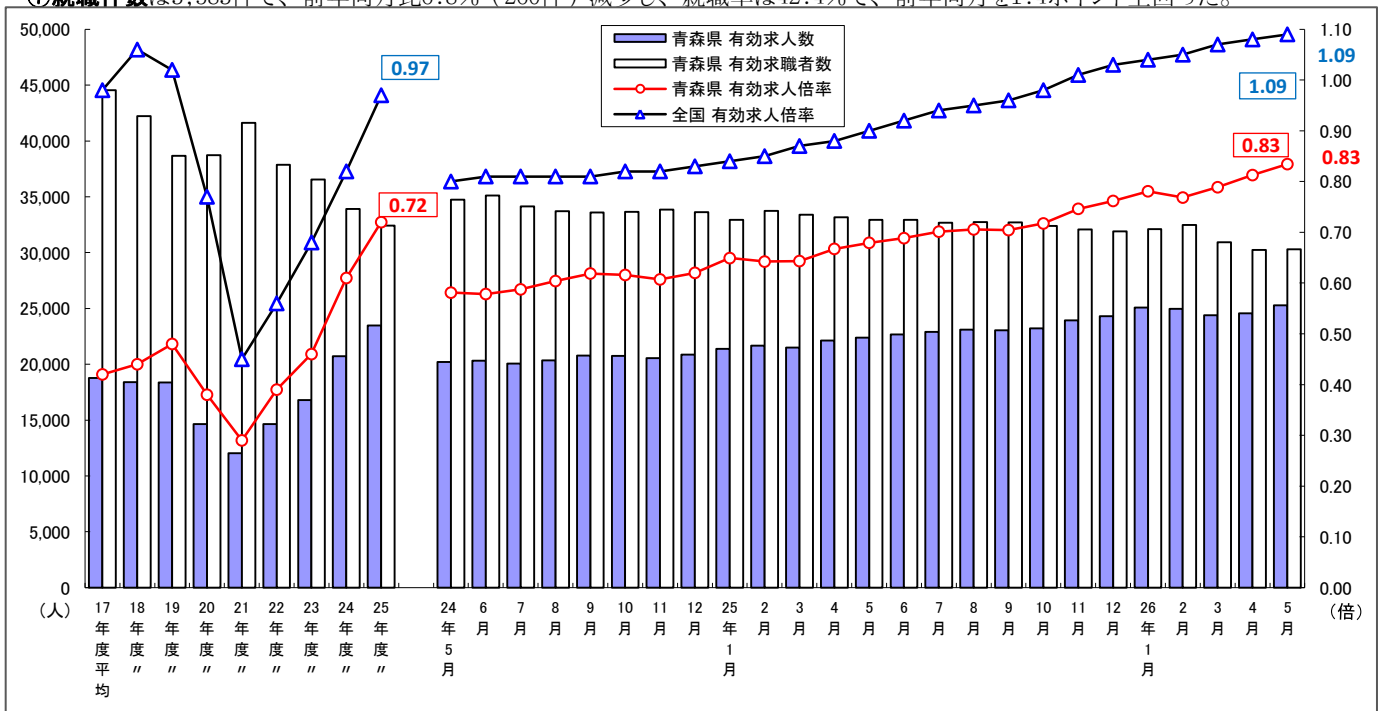
平成26年6月27日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
職業安定部長 富田 英晴
地方労働市場情報官 鎌田 彰吾
電話 017-721-2000

平成26年5月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は0.83倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.22倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。

- ①**有効求人倍率**は季調値で0.83倍と、前月を0.02ポイント上回り、**原数値**では0.74倍で、前年同月を0.13ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.36倍となり、前年同月を0.07ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は25,274人で、前月比2.9%(705人)の増加。有効求職者数(季調値)は30,291人で、前月比0.2%(61人)の増加となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.22倍と、前月を0.02ポイント上回り、**原数値**では1.13倍で、前年同月を0.19ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は10,401人で、前月比1.6%(161人)の増加。新規求職申込件数(季調値)は8,536件で、前月比0.4%(36件)の増加となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は9,567人で、前年同月比8.9%(782人)増加した。
 - ・新規求人産業別にみると、製造業(28.1%増)、卸売業、小売業(1.4%増)、金融業、保険業(38.3%増)、不動産業、物品賃貸業(13.2%増)、学術研究、専門・技術サービス業(19.9%増)、宿泊業、飲食サービス業(2.4%増)、教育、学習支援業(37.2%増)、医療、福祉(22.9%増)、サービス業(23.4%増)等で増加し、農、林、漁業(5.4%減)、建設業(0.7%減)、情報通信業(35.5%減)、運輸業、郵便業(6.4%減)、生活関連サービス業、娯楽業(12.8%減)では減少となった。
- ④**有効求人数(原数値)**は24,382人で、前年同月比11.3%(2,482人)増加した。
 - ・正社員求人は8,042人で、前年同月比13.5%(959人)増加し、全体に占める割合は33.0%となり、前年同月を0.7ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は8,457件で、前年同月比9.7%(909件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は0.6%(8人)減少し、離職者は9.3%(353人)減少、無業者も16.2%(104人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比18.5%(263人)減少し、自己都合も5.0%(112人)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は32,866人で、前年同月比8.6%(3,075人)減少した。
- ⑦**就職件数**は3,583件で、前年同月比6.8%(260件)減少し、就職率は42.4%で、前年同月を1.4ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成26年5月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		26年 5月	26年 4月	25年 5月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	32,866	33,214	35,941	▲ 8.6	0.2
	2 新規求職申込件数 (件)	8,457	11,446	9,366	▲ 9.7	0.4
	3 月間有効求人数 (人)	24,382	25,269	21,900	11.3	2.9
	4 新規求人数 (人)	9,567	10,537	8,785	8.9	1.6
	5 就職件数 (件)	3,583	3,861	3,843	▲ 6.8	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.74	0.76	0.61	0.13	—
	季節調整値	0.83	0.81	0.68	—	0.02
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.13	0.92	0.94	0.19	—
	季節調整値	1.22	1.20	1.01	—	0.02
8 就職率(5/2×100) (%)	42.4	33.7	41.0	1.4		
9 充足率 (%)	35.0	34.6	41.4	▲ 6.4		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	30,962	31,144	33,718	▲ 8.2	
	11 新規求職申込件数 (件)	7,598	10,216	8,298	▲ 8.4	
	12 月間有効求人数 (人)	20,919	21,864	18,603	12.4	
	13 新規求人数 (人)	8,021	8,894	7,388	8.6	
	14 就職件数 (件)	3,081	3,376	3,329	▲ 7.4	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.68	0.70	0.55	0.13	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.06	0.87	0.89	0.17	
	17 就職率(14/11×100) (%)	40.6	33.0	40.1	0.5	
	18 充足率 (%)	36.4	36.2	42.8	▲ 6.4	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成26年5月

項目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		26年 5月	26年 4月	25年 5月	
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	22,134	22,423	24,461	▲ 9.5
	2 新規求職申込件数 (件)	5,392	7,084	5,857	▲ 7.9
	3 月間有効求人数 (人)	12,708	12,989	11,190	13.6
	4 新規求人数 (人)	5,080	5,229	4,470	13.6
	5 就職件数 (件)	1,948	2,112	2,019	▲ 3.5
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.57	0.58	0.46	0.11
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	0.94	0.74	0.76	0.18
	8 就職率(5/2×100) (%)	36.1	29.8	34.5	1.6
	9 充足率 (%)	36.2	38.4	43.1	▲ 6.9
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	8,042	8,483	7,083	13.5
	11 新規求人数 (人)	3,045	3,267	2,626	16.0
	12 就職件数 (件)	1,156	1,312	1,160	▲ 0.3
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.36	0.38	0.29	0.07
	14 充足率 (%)	35.6	38.2	42.5	▲ 6.9
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	8,828	8,721	9,257	▲ 4.6
	16 新規求職申込件数 (件)	2,206	3,132	2,441	▲ 9.6
	17 月間有効求人数 (人)	8,211	8,875	7,413	10.8
	18 新規求人数 (人)	2,941	3,665	2,918	0.8
	19 就職件数 (件)	1,133	1,264	1,310	▲ 13.5
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	0.93	1.02	0.80	0.13
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.33	1.17	1.20	0.13
	22 就職率(19/16×100) (%)	51.4	40.4	53.7	▲ 2.3
	23 充足率 (%)	36.8	33.2	42.3	▲ 5.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成26年5月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	281	233	48	-5.4	-8.3	11.6
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	100.0	300.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,085	1,042	43	-0.7	0.6	-24.6
	06 総合工事業	626	595	31	-1.9	-0.3	-24.4
	E 製造業 (09~32)	775	593	182	28.1	38.9	2.2
	09 食料品製造業	297	201	96	15.1	12.9	20.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	8	3	37.5	14.3	200.0
	11 繊維工業	58	33	25	-14.7	73.7	-49.0
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	2	1	1	-80.0	-87.5	-50.0
	13 家具・装備品製造業	2	2	0	0.0	0.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	4	0	-33.3	-20.0	-
	15 印刷・同関連業	13	7	6	-38.1	-41.7	-33.3
	16 化学工業	3	3	0	-25.0	-25.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	10	0	900.0	-	-
	19 ゴム製品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	23	21	2	91.7	133.3	-33.3
	22 鉄鋼業	8	8	0	-42.9	-42.9	-
	23 非鉄金属製造業	7	7	0	0.0	0.0	-
	24 金属製品製造業	46	46	0	31.4	35.3	-
	25 はん用機械器具製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
	26 生産用機械器具製造業	6	6	0	-40.0	-40.0	-
	27 業務用機械器具製造業	29	14	15	107.1	100.0	114.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	86	70	16	145.7	169.2	77.8
	29 電気機械器具製造業	42	36	6	-16.0	-10.0	-40.0
	30 情報通信機械器具製造業	70	68	2	105.9	106.1	100.0
	31 輸送用機械器具製造業	42	35	7	366.7	483.3	133.3
	20, 32 その他の製造業	9	6	3	200.0	200.0	200.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	6	5	0.0	500.0	-50.0
	G 情報通信業 (37~41)	80	67	13	-35.5	-14.1	-71.7
	39 情報サービス業	54	44	10	-44.3	-30.2	-70.6
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	486	402	84	-6.4	1.5	-31.7	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,738	685	1,053	1.4	-8.3	8.9	
50~55 卸売業	290	167	123	-18.3	-28.9	2.5	
56~61 小売業	1,448	518	930	6.5	1.2	9.8	
56 各種商品小売業	253	21	232	-0.4	-40.0	5.9	
J 金融業, 保険業 (62~67)	83	56	27	38.3	16.7	125.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	137	74	63	13.2	64.4	-17.1	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	283	208	75	19.9	42.5	-16.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	826	251	575	2.4	4.6	1.4	
76 飲食店	552	158	394	8.0	37.4	-0.5	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	341	162	179	-12.8	-6.4	-17.9	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	107	65	42	37.2	58.5	13.5	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,936	1,221	715	22.9	21.9	24.8	
83 医療業	524	368	156	24.2	33.8	6.1	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,412	853	559	22.7	17.5	31.5	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	121	76	45	14.2	33.3	-8.2	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,166	802	364	23.4	32.8	6.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	469	441	28	118.1	137.1	-3.4	
92 その他の事業サービス業	571	265	306	7.7	5.2	10.1	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	107	54	53	5.9	20.0	-5.4	
合計	9,567	6,001	3,566	8.9	12.4	3.5	
規模別	29人以下	6,452	4,059	2,393	7.7	9.4	5.0
	30~99人	2,022	1,231	791	9.2	14.3	2.1
	100~299人	796	511	285	0.9	13.3	-15.7
	300~499人	121	53	68	28.7	-19.7	142.9
	500~999人	148	135	13	335.3	575.0	-7.1
	1,000人以上	28	12	16	0.0	-33.3	60.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの、産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成26年5月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	233	111	122	-8.3	15.6	-22.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	1	3	300.0	0.0	-
D 建設業 (06~08)	1,042	940	102	0.6	14.6	-52.8
06 総合工事業	595	540	55	-0.3	6.5	-38.9
E 製造業 (09~32)	593	420	173	38.9	16.7	158.2
09 食品製造業	201	150	51	12.9	2.0	64.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	5	3	14.3	0.0	50.0
11 繊維工業	33	33	0	73.7	83.3	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	1	0	1	-87.5	-	-66.7
13 家具・装備品製造業	2	2	0	0.0	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3	1	-20.0	-25.0	0.0
15 印刷・同関連業	7	7	0	-41.7	-41.7	-
16 化学工業	3	2	1	-25.0	-50.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	5	5	-	-	-
19 ゴム製品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
21 窯業・土石製品製造業	21	19	2	133.3	137.5	100.0
22 鉄鋼業	8	8	0	-42.9	-42.9	-
23 非鉄金属製造業	7	7	0	0.0	0.0	-
24 金属製品製造業	46	33	13	35.3	13.8	160.0
25 はん用機械器具製造業	5	3	2	66.7	0.0	-
26 生産用機械器具製造業	6	6	0	-40.0	-40.0	-
27 業務用機械器具製造業	14	7	7	100.0	0.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	70	46	24	169.2	142.1	242.9
29 電気機械器具製造業	36	29	7	-10.0	-19.4	75.0
30 情報通信機械器具製造業	68	12	56	106.1	-47.8	460.0
31 輸送用機械器具製造業	35	35	0	483.3	483.3	-
20, 32 その他の製造業	6	6	0	200.0	200.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	6	0	500.0	500.0	-
G 情報通信業 (37~41)	67	60	7	-14.1	-3.2	-56.3
39 情報サービス業	44	37	7	-30.2	-26.0	-46.2
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	402	375	27	1.5	-2.3	125.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	685	634	51	-8.3	-5.7	-32.0
50~55 卸売業	167	148	19	-28.9	-15.9	-67.8
56~61 小売業	518	486	32	1.2	-2.0	100.0
56 各種商品小売業	21	16	5	-40.0	-52.9	400.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	56	44	12	16.7	7.3	71.4
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	74	71	3	64.4	57.8	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	208	112	96	42.5	6.7	134.1
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	251	235	16	4.6	9.8	-38.5
76 飲食店	158	155	3	37.4	40.9	-40.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	162	143	19	-6.4	-6.5	-5.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	65	63	2	58.5	61.5	0.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,221	1,185	36	21.9	24.9	-32.1
83 医療業	368	352	16	33.8	37.5	-15.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	853	833	20	17.5	20.4	-41.2
Q 複合サービス事業 (86, 87)	76	71	5	33.3	57.8	-58.3
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	802	564	238	32.8	27.0	48.8
91 職業紹介・労働者派遣業	441	249	192	137.1	137.1	137.0
92 その他の事業サービス業	265	235	30	5.2	32.0	-59.5
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	54	45	9	20.0	15.4	50.0
合計	6,001	5,080	921	12.4	13.6	5.7
規模別						
29人以下	4,059	3,398	661	9.4	8.3	15.8
30~99人	1,231	1,124	107	14.3	30.2	-50.0
100~299人	511	392	119	13.3	-1.5	124.5
300~499人	53	33	20	-19.7	-10.8	-31.0
500~999人	135	121	14	575.0	656.3	250.0
1,000人以上	12	12	0	-33.3	-33.3	-

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成26年5月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成21年	—	12.2	—	▲ 24.1	—	0.29	—	2.5	—	▲ 16.6	—	0.51	1.6
平成22年	—	▲ 8.4	—	13.4	—	0.35	—	▲ 6.3	—	12.3	—	0.61	4.2
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成20年度	—	0.2	—	▲ 20.3	—	0.38	—	1.1	—	▲ 18.5	—	0.57	▲ 8.8
平成21年度	—	7.5	—	▲ 17.9	—	0.29	—	▲ 4.0	—	▲ 9.8	—	0.53	3.6
平成22年度	—	▲ 9.1	—	21.8	—	0.39	—	▲ 4.4	—	15.6	—	0.64	4.4
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
25年 1月	▲ 2.1	▲ 4.5	2.5	16.0	0.65	0.53	2.2	▲ 3.4	12.0	13.5	0.99	0.75	▲ 3.1
2月	2.5	▲ 3.5	1.4	14.1	0.64	0.64	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 4.3	5.8	0.96	1.00	5.3
3月	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 0.9	9.5	0.64	0.68	▲ 0.5	▲ 8.3	▲ 1.4	2.7	0.95	0.98	▲ 9.6
4月	▲ 0.7	▲ 4.4	3.0	11.9	0.67	0.62	▲ 1.3	▲ 3.6	5.2	9.1	1.01	0.77	▲ 2.2
5月	▲ 0.6	▲ 5.8	1.1	12.2	0.68	0.61	▲ 0.4	▲ 8.6	0.0	7.8	1.01	0.94	▲ 4.8
6月	0.0	▲ 6.4	1.4	12.8	0.69	0.64	▲ 1.0	▲ 10.9	▲ 1.7	5.3	1.00	1.12	▲ 11.6
7月	▲ 0.8	▲ 3.6	1.0	14.9	0.70	0.68	1.3	1.4	1.3	13.8	1.00	1.20	3.2
8月	0.2	▲ 3.3	0.8	10.6	0.71	0.74	1.2	▲ 0.4	0.3	4.7	0.99	1.22	▲ 8.6
9月	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 0.2	10.8	0.70	0.83	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	5.6	0.99	1.35	▲ 3.7
10月	▲ 1.0	▲ 4.1	0.8	10.2	0.72	0.87	▲ 2.8	▲ 10.1	3.8	11.5	1.06	1.42	3.8
11月	▲ 1.0	▲ 5.7	3.0	14.5	0.75	0.85	1.4	▲ 5.2	▲ 0.8	12.3	1.04	1.17	▲ 7.1
12月	▲ 0.5	▲ 4.8	1.6	17.1	0.76	0.69	▲ 0.5	▲ 2.8	4.1	18.0	1.09	0.71	6.6
26年 1月	0.7	▲ 3.5	3.2	17.5	0.78	0.64	2.8	▲ 1.4	10.4	16.6	1.17	0.89	▲ 0.6
2月	1.2	▲ 2.8	▲ 0.4	15.8	0.77	0.76	▲ 6.8	▲ 6.0	▲ 8.8	11.6	1.14	1.19	8.4
3月	▲ 4.8	▲ 6.5	▲ 2.3	13.6	0.79	0.83	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 3.7	9.2	1.15	1.16	4.5
4月	▲ 2.3	▲ 8.5	0.7	13.0	0.81	0.76	2.2	▲ 7.0	7.1	11.4	1.20	0.92	▲ 0.9
5月	0.2	▲ 8.6	2.9	11.3	0.83	0.74	0.4	▲ 9.7	1.6	8.9	1.22	1.13	▲ 6.8
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成26年5月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
25年 1月	21,379	2.5	32,932	▲ 2.1	0.65	9,396	12.0	9,474	2.2	0.99
2月	21,670	1.4	33,739	2.5	0.64	8,990	▲ 4.3	9,408	▲ 0.7	0.96
3月	21,483	▲ 0.9	33,392	▲ 1.0	0.64	8,862	▲ 1.4	9,364	▲ 0.5	0.95
4月	22,121	3.0	33,150	▲ 0.7	0.67	9,324	5.2	9,246	▲ 1.3	1.01
5月	22,372		32,935	▲ 0.6	0.68	9,326	0.0	9,212	▲ 0.4	1.01
6月	22,682	1.4	32,948	0.0	0.69	9,164	▲ 1.7	9,122	▲ 1.0	1.00
7月	22,909	1.0	32,669	▲ 0.8	0.70	9,279	1.3	9,241	1.3	1.00
8月	23,093	0.8	32,724	0.2	0.71	9,309	0.3	9,356	1.2	0.99
9月	23,041	▲ 0.2	32,709	▲ 0.0	0.70	9,203	▲ 1.1	9,251	▲ 1.1	0.99
10月	23,229	0.8	32,378	▲ 1.0	0.72	9,549	3.8	8,988	▲ 2.8	1.06
11月	23,926	3.0	32,062	▲ 1.0	0.75	9,470	▲ 0.8	9,112	1.4	1.04
12月	24,301	1.6	31,900	▲ 0.5	0.76	9,861	4.1	9,063	▲ 0.5	1.09
26年 1月	25,073	3.2	32,111	0.7	0.78	10,885	10.4	9,317	2.8	1.17
2月	24,962	▲ 0.4	32,483	1.2	0.77	9,931	▲ 8.8	8,685	▲ 6.8	1.14
3月	24,399	▲ 2.3	30,932	▲ 4.8	0.79	9,562	▲ 3.7	8,315	▲ 4.3	1.15
4月	24,569	0.7	30,230	▲ 2.3	0.81	10,240	7.1	8,500	2.2	1.20
5月	25,274	2.9	30,291	0.2	0.83	10,401	1.6	8,536	0.4	1.22
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。